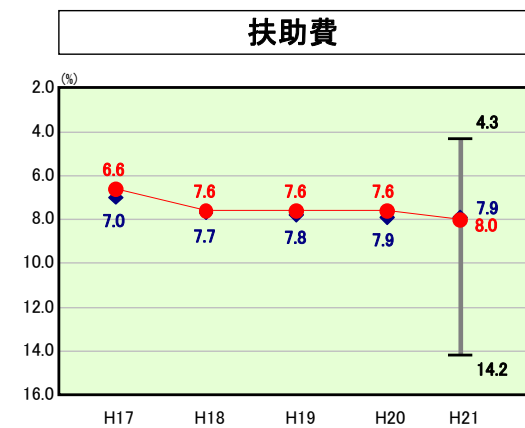
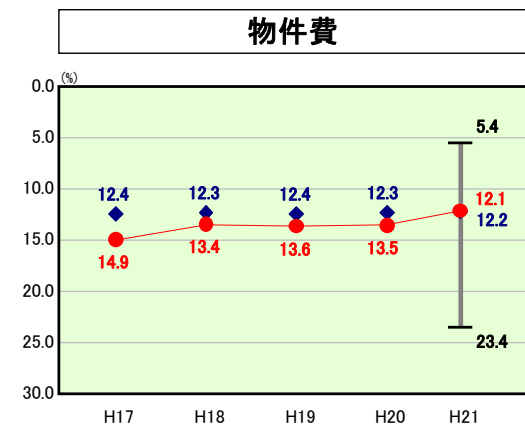
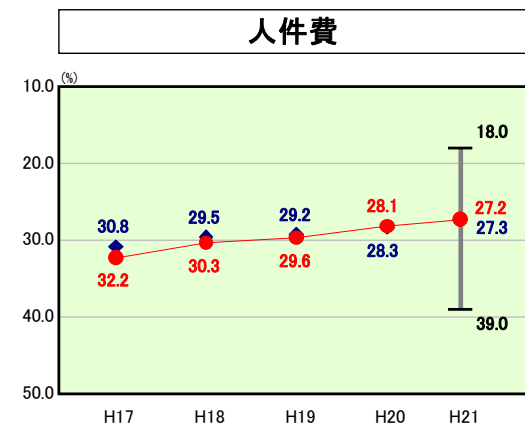
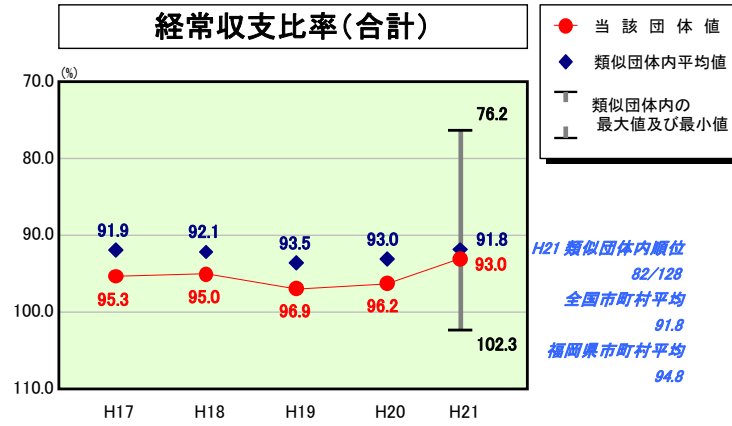
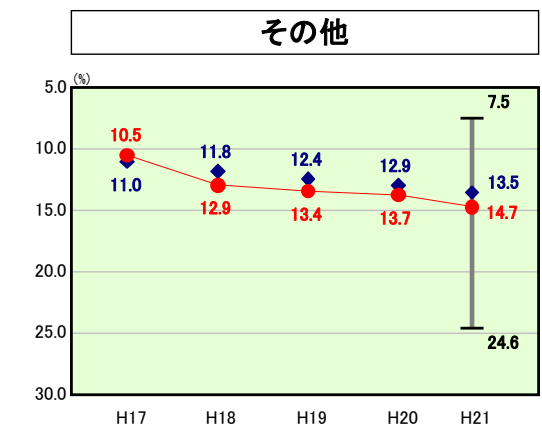
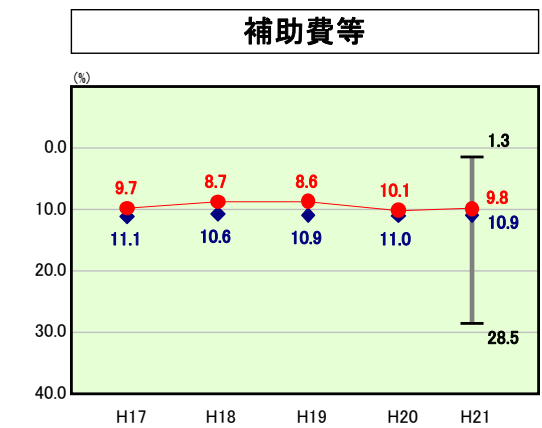
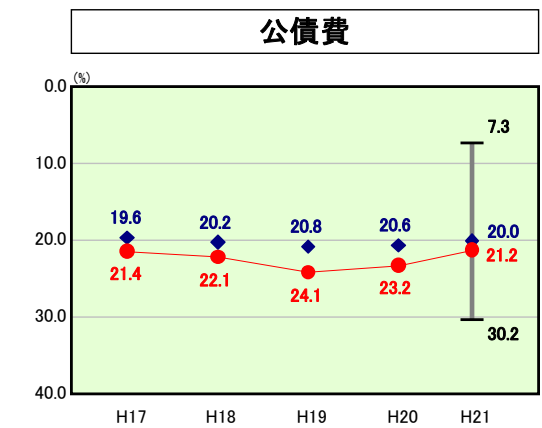
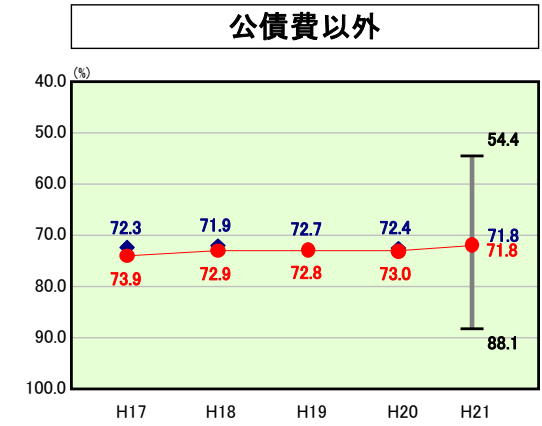
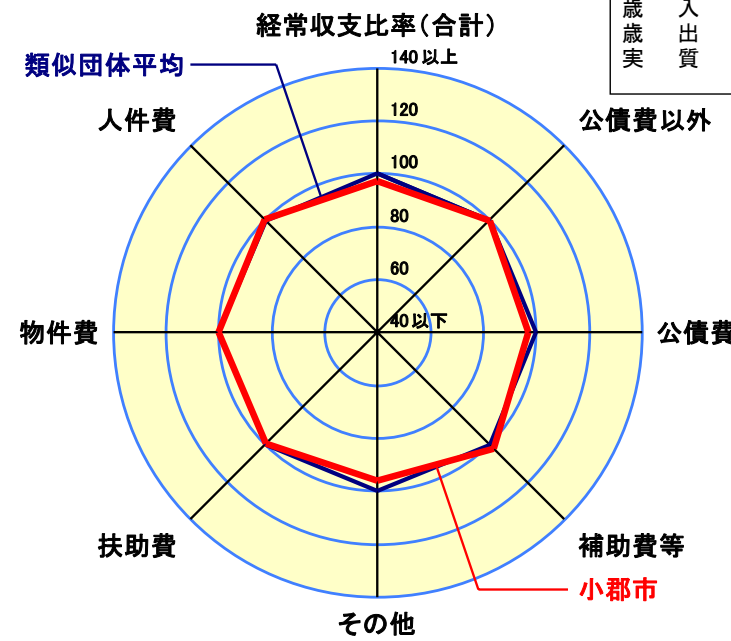


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	59,029人(H22.3.31現在)
面積	45.50 km ²
標準財政規模	10,956,466千円
歳入総額	17,765,128千円
歳出総額	17,125,834千円
実質収支	614,972千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
定員適正化計画「平成17年度から平成21年度の5年間で職員数10%削減(353人→312人)」の成果により、0.9ポイント減、類似団体平均より0.1ポイント下回ることができた。

物件費
ふれあい公社解散に伴う委託料の減額により、決算額は減少したことから1.4ポイント減となり類似団体平均を0.1ポイント下回った。今後も事務事業の合理化やエコオフィスによる省エネの推進等により経常経費削減に努める。

扶助費
前年度より0.4ポイント増となり、類似団体平均を0.1ポイント上回っている状況である。決算額は、心身障害者施設訓練等支援費、乳幼児医療費助成費の増により5.8%の伸びとなっている。今後も少子高齢化や長引く景気低迷による社会福祉費の増加が見込まれるため、社会情勢を把握しながら、過度の財政負担になることの無いよう扶助費の抑制に努める。

公債費
運動公園の起債償還が一部終了したことにより2.0ポイント改善しているが、類似団体と比較すると1.2ポイント上回っており、依然として公債費の負担は非常に重たいものである。公債費のピークは過ぎたことから、今後は減少方向に進むと見込まれるが、今後も起債事業を抑制し、新規地方債発行額を元金償還額以下に抑えながら、平成26年度までに地方債残高190億円以下を目指す。

補助費等
前年度より0.3ポイント減となり、類似団体平均を1.1ポイント下回っている状況である。今後は一部事務組合について、事業内容、経営状況を把握し、組織・職員体制のスリム化を図る等負担金の削減に努める。

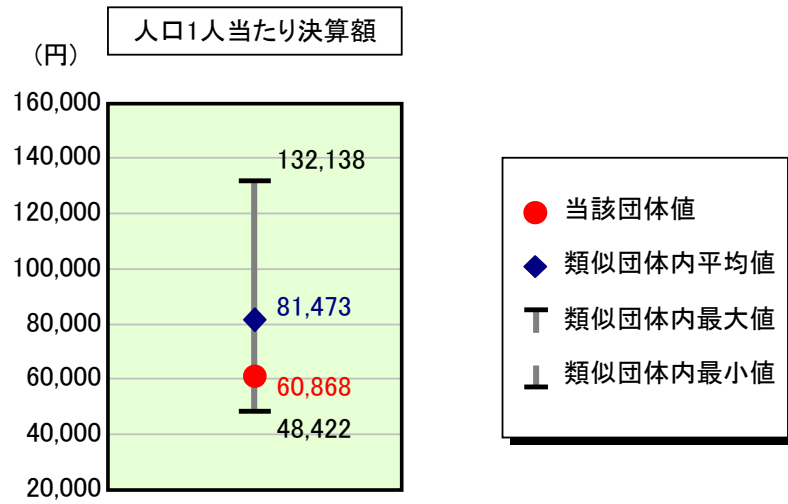
その他
14.7%の内訳は、繰出金14.0%、維持補修費0.7%である。前年度より1.0ポイント増となり類似団体平均を1.2ポイント上回っている。要因としては、下水道事業特別会計に対する繰出金や、後期高齢者医療広域連合負担金の増等が挙げられる。特別会計においては、独立採算の原則に立ち返った経営に向けて努力する等、普通会計に対する負担額を減らしていくよう努める。

普通建設事業費
前年度から大幅に増額している。主な要因としては、カントリーエレベーターの改修事業や道路事業(二森・八坂34号線)のピークによる増額等である。今後は、新規事業の抑制や継続事業の規模縮小等、普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 小郡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



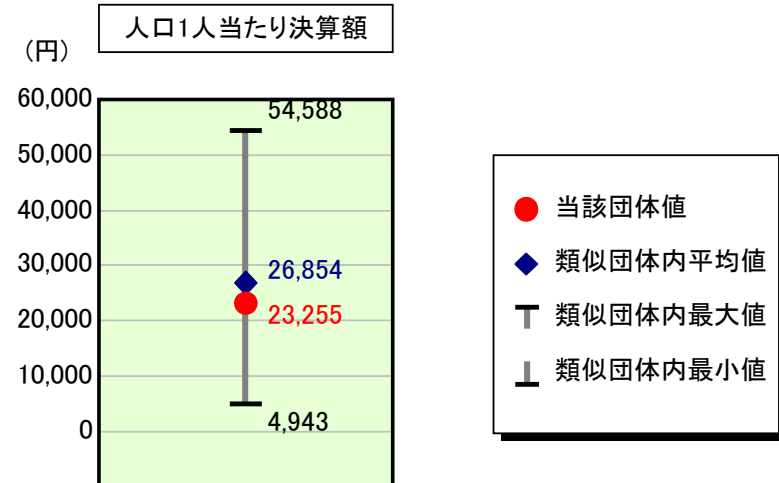
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,254,319	55,131	74,514	▲ 26.0
賃金(物件費)	112,594	1,907	4,084	▲ 53.3
一部事務組合負担金(補助費等)	401,805	6,807	6,464	5.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	87,913	1,489	3,111	▲ 52.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,088	561	1,634	▲ 65.7
▲退職金	▲ 296,753	▲ 5,027	▲ 9,216	▲ 45.5
合計	3,592,966	60,868	81,473	▲ 25.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.29	7.95	▲ 2.66
ラスパイレス指数	101.5	97.8	3.7

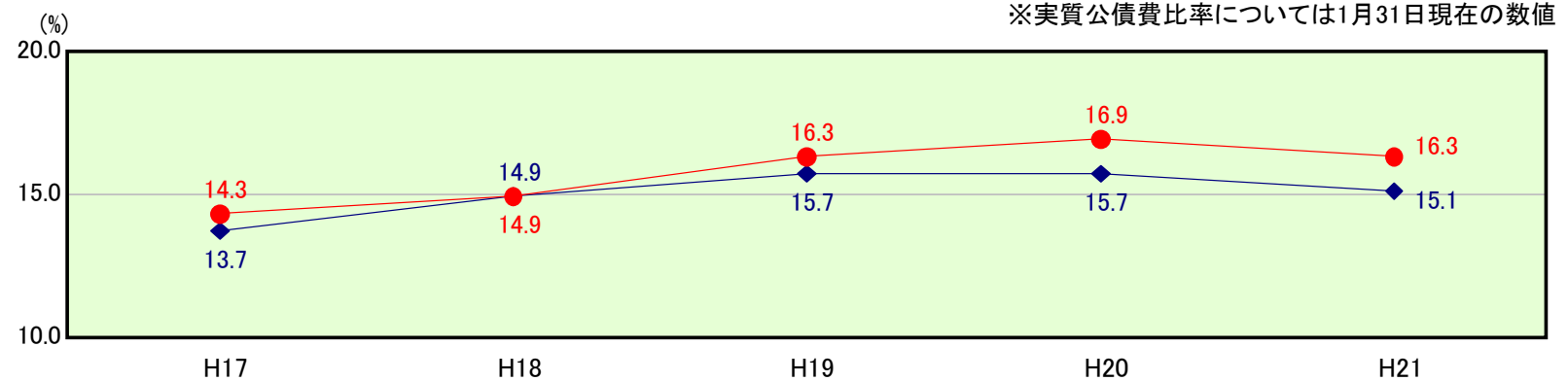
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,407,825	40,791	49,923	▲ 18.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	557,878	9,451	13,517	▲ 30.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,399	176	3,931	▲ 95.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	107,288	1,818	1,765	3.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	123	2	26	▲ 92.3
▲特定財源の額	▲ 65,695	▲ 1,113	▲ 5,190	▲ 78.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,645,115	▲ 27,870	▲ 37,153	▲ 25.0
合計	1,372,703	23,255	26,854	▲ 13.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

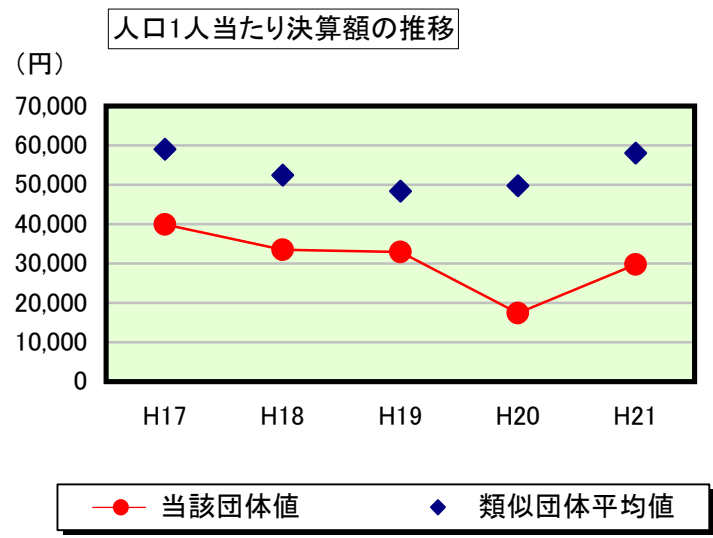


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 小郡市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,327,257	39,955	▲ 36.0	59,039	16.1	▲ 52.1
うち単独分	1,659,209	28,486	▲ 43.5	34,986	16.2	▲ 59.7
H18	1,964,201	33,512	▲ 16.1	52,453	▲ 11.2	▲ 4.9
うち単独分	1,052,058	17,950	▲ 37.0	30,509	▲ 12.8	▲ 24.2
H19	1,941,887	32,947	▲ 1.7	48,408	▲ 7.7	6.0
うち単独分	1,239,232	21,026	17.1	26,937	▲ 11.7	28.8
H20	1,025,674	17,394	▲ 47.2	49,774	2.8	▲ 50.0
うち単独分	637,739	10,815	▲ 48.6	26,739	▲ 0.7	▲ 47.9
H21	1,756,119	29,750	71.0	58,009	16.5	54.5
うち単独分	798,875	13,534	25.1	32,190	20.4	4.7
過去5年間平均	1,803,028	30,712	▲ 6.0	53,537	3.3	▲ 9.3
うち単独分	1,077,423	18,362	▲ 17.4	30,272	2.3	▲ 19.7